



市川レポート

トランプ関税発動へ～カナダ・メキシコ・中国に対し4日から

- トランプ米大統領は2月1日、カナダ、メキシコ、中国に対し追加関税を賦課する大統領令に署名。
- 3カ国は対抗措置へ、それに対し米国はさらなる税率引き上げの意向、関税引き上げ応酬の恐れ。
- 米関税引き上げとカナダ、メキシコの報復は経済や市場にマイナスだが2月4日までの動向に注目。

トランプ米大統領は2月1日、カナダ、メキシコ、中国に対し追加関税を賦課する大統領令に署名

トランプ米大統領は2月1日、カナダとメキシコからの輸入品に25%、中国からの輸入品に10%の追加関税をそれぞれ賦課する大統領令に署名しました。今回は、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づき、不法移民と違法薬物の流入を国家の緊急事態と認定、大統領権限によって関税が発動されました。米議会調査局によると、関税措置実施にあたり事前調査を必要としないIEEPAを根拠とする関税引き上げは、初めてのケースになるということです。

トランプ氏は1月31日、関税が輸入物価に転嫁される影響についての記者団からの質問に、「短期的な混乱が起こるかもしれないが、人々はそれを理解するだろう」と答え、「関税はインフレではなく、成功を引き起こす」と述べました。そして翌日早々に、IEEPAを根拠とする関税引き上げの大統領令に署名したことを踏まえると、経済的なリスクをある程度承知の上で、カナダ、メキシコ、中国に強硬な姿勢を示したものと考えられます。

【図表1：米関税引き上げを巡る一連の動き】

	カナダ	メキシコ	中国
米関税の内容	25%の追加関税（石油や重要鉱物などは10%）	25%の追加関税	10%の追加関税
関税継続時期	違法薬物対策と国境警備で協力するまで	違法薬物対策で協力するまで	違法薬物対策で協力するまで
各国の対応	2月4日から300億カナダドル相当、21日後に1,250億カナダドル相当の米製品に25%の関税	関税措置を含む対抗策実施へ	WTOに提訴 相応の対抗措置へ
米大統領令	報復措置がとられた場合、さらなる税率の引き上げや、対象品目の拡大へ		

（注） 関税継続時期は米ホワイトハウスの見解。米大統領令は2025年2月1日に明記された内容。
（出所） 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米関税引き上げの各国経済への影響】

	米関税引き上げ	カナダの報復	メキシコの報復	合計
カナダ	-1.89	-0.03	-0.04	-1.96
メキシコ	-2.30	-0.04	-0.03	-2.37
中国	-0.17	0.00	0.00	-0.18
米国	-0.06	-0.15	-0.13	-0.34
ドイツ	-0.03	-0.01	0.00	-0.05
日本	-0.03	-0.01	0.00	-0.04
世界	-0.13	-0.04	-0.04	-0.21

（注） 単位は%。各国の実質GDP成長率への影響（変化幅）を示す。OECDの国際産業連関表2021年延長表を用いた波及効果を含めた影響を試算。需要の価格弾性値は50%を想定。各国の関税引き上げは25%を想定。
（出所） OECDなどのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



3カ国は対抗措置へ、それに対し米国はさらなる税率引き上げの意向、関税引き上げ応酬の恐れ

米関税措置に対し、カナダは300億カナダドル相当の米輸入品に25%の関税をかけ、さらに1,250億ドル相当分を追加するとしています（図表1）。メキシコも関税措置を含む対抗策実施の意向を明らかにしており、中国は世界貿易機関（WTO）に提訴し、相応の対抗措置をとる考えを示唆しています。なお、米大統領令には、報復措置に対するさらなる税率引き上げや対象品目の拡大が明記されており、関税引き上げの応酬となる恐れがあります。

米ホワイトハウスは、カナダが違法薬物対策と国境警備で米国に協力するまで、メキシコは違法薬物対策で協力するまで、課税を続けると表明しています。また、中国に対しても、違法薬物対策で、全面的な協力を確保するまで課税を続けるとしています。米関税引き上げは2月4日から実施されますが、関税の解除には、少なくとも米国が、それぞれの国から十分な協力を得られたと判断することが必要と思われます。

米関税引き上げとカナダ、メキシコの報復は経済や市場にマイナスだが2月4日までの動向に注目

関税引き上げによる世界のマクロ経済や金融市場への影響は、今後の米国と、カナダ、メキシコ、中国との協議の進展次第ですが、米関税引き上げは2月4日からのため、直前で関税撤回の可能性も残ります。米国の関税実施と、カナダ、メキシコの報復関税を仮定した場合、弊社が試算する各国の実質GDP成長率への影響は図表2の通りで、追加的な関税引き上げ実施となれば、マイナスの影響がさらに広がることになります。

株式市場は、いったんは総じて軟調な動きが予想され、景気敏感なシクリカル銘柄よりも、景気に左右されにくいディフェンシブ銘柄が選好されやすい地合いが予想されます。為替市場では目先、米ドル、日本円、スイスフランの選好が見込まれ、長期金利は米国で上昇圧力が残る公算が大きいと思われます。ただし、これらの動きは前述の通り、米国と3カ国との協議の進展次第であり、まずは2月4日までの動向が注目されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

